

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 187 号）

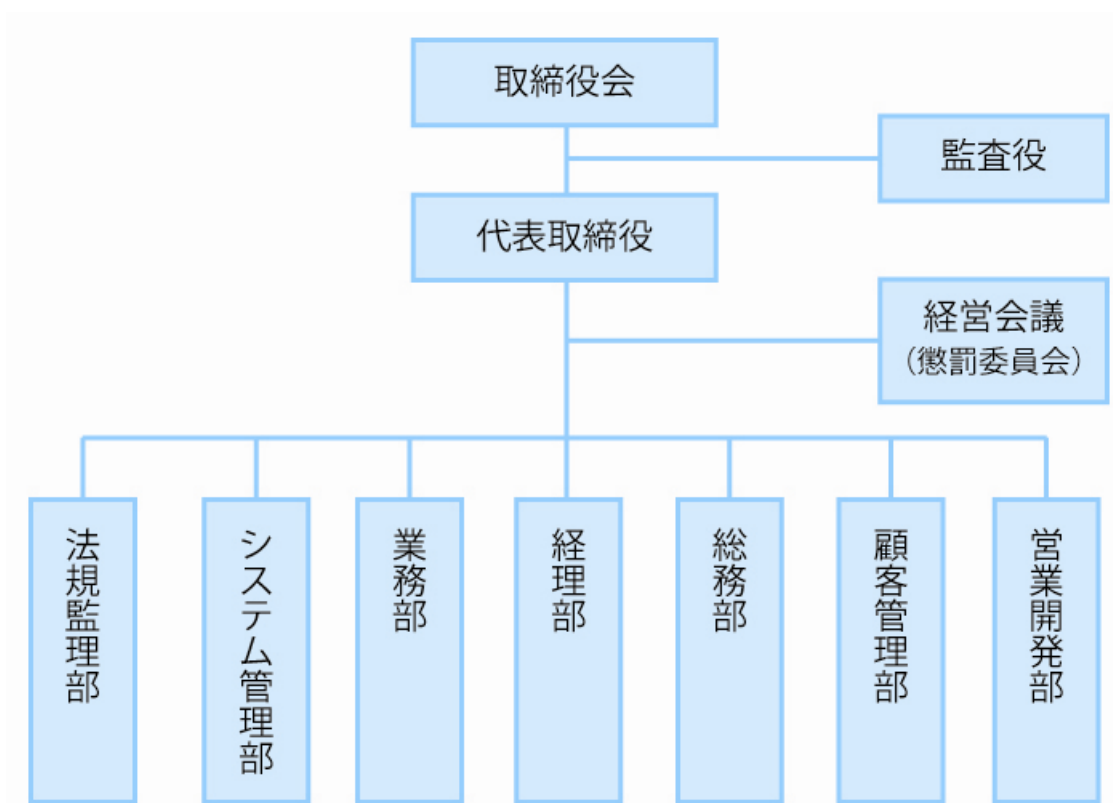
### 3. 沿革及び経営の組織

#### （1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 10 月	証券会社立ち上げの準備会社として資本金 10,000,000 円にてアンドゥリーム株式会社を設立
平成 17 年 12 月	資本金 13,000,000 円 資本準備金 3,000,000 円に増資
平成 17 年 12 月	資本金 58,000,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 18 年 5 月	資本金 125,850,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 18 年 6 月	本店所在地を六本木森タワーから東京都日本橋茅場町三丁目 2 番 10 号鉄鋼会館 4 階へ移転
平成 18 年 8 月	証券業の登録、日本投資者保護基金へ加入、同時に商号をアンドゥリーム株式会社からモリアイ証券株式会社に変更
平成 18 年 9 月	日本証券業協会へ加入、同時に証券業の営業を開始
平成 18 年 10 月	資本金 137,650,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 19 年 6 月	アルバコンサルティング株式会社を合併 資本金 153,650,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業者として登録
平成 20 年 3 月	資本金 164,150,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 6 月	資本金 176,470,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 7 月	資本金 177,790,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 7 月	資本金 178,670,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 9 月	資本金 180,145,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 9 月	新株予約権の行使により、資本金 181,507,500 円 資本準備金 49,362,500 円に増資
平成 20 年 10 月	新株予約権の行使により、資本金 181,732,500 円 資本準備金 49,587,500 円に増資
平成 20 年 11 月	資本金 200,732,500 円 資本準備金 58,587,500 円に増資

年 月	沿 革
平成 20 年 12 月	商号をモリアイ証券株式会社からインタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社に変更
平成 20 年 12 月	資本金 215,520,000 円 資本準備金 73,375,000 円に増資
平成 21 年 3 月	資本金 1,150,520,000 円 資本準備金 1,018,375,000 に増資
平成 21 年 3 月	業務の内容及び方法を変更（電子ブローカー業務に特化）
平成 21 年 10 月	大阪証券取引所（現大阪取引所）の取引参加者資格を取得
平成 22 年 3 月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
平成 22 年 4 月	外国市場有価証券並びにデリバティブ取引の委託の媒介を開始
平成 23 年 1 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業者として登録
平成 23 年 1 月	国内居住者向け国内金融商品取引の委託の取次ぎを開始
平成 23 年 4 月	商品先物取引業を開始
平成 26 年 7 月	店頭デリバティブ取引（証券 CFD 取引）業務を開始
平成 29 年 1 月	資本金 1,300,520,000 円 資本準備金 1,168,375,000 に増資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. IBG LLC	450,647	100.00
計 1 名	450,647	100.00

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	林 保 明	有	常 勤
取締役	トーマス・ピタフィー	無	非常勤
取締役	ジョナサン・シー・チェイト	無	非常勤
取締役	デービッド・エリック・フリードランド	無	非常勤
監査役	マイケル・ゴードン・レミントン	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（を遵守させるための指導）に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
細 川 洋 志	法規監理部長 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

## 7. 業務の種類別

### (1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引(第1号)
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理(第2号)
- 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介(第3号)
- 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（第4号）
- 有価証券等清算取次ぎ（第5号）
- 有価証券等管理業務（第16号及び第17号）

### (2) 付随業務（法第35条第1項）

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理（第1号）
- 有価証券に関する顧客の代理（第4号）

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館4階

## 9. 他にしている事業の種類

- 外国商品市場における取引の委託の媒介（商品先物取引法第2条第22項第3号）

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、苦情処理及び紛争解決について、「苦情・紛争処理規程」を策定し、これに準拠した体制で対応しています。なお、苦情処理・紛争解決措置の業務の種類及び指定紛争機関の名称等は以下のとおりです。

- 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）窓口】

所 在 地 東京都中央区日本橋茅場町2-1-13

電話番号 0120-64-5005

1.1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会
- 日本商品先物取引協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

1.2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 東京証券取引所
- 大阪取引所

1.3. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期の日本株式市場を振り返ると、中国の経済指標悪化から上海株が急落したことを契機に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的な株安となるなか、年初から下落基調が続きました。日経平均株価は、前期末直前の2月半ばに15,000円水準まで下落していたものが、その後当期に入り一旦は持ち直しましたが、円高進行から業績の下方修正が相次いだため上値も重く、一進一退の展開となりました。6月に英国の国民投票でEU離脱が選択されると、日経平均株価は再び15,000円の水準まで急落しました。その後は政策期待から買い戻しが入りました。9月に日銀は、長短金利操作付き量的・質的金融緩和を採用しましたが、株価への影響は限定的でした。

その後、11月8日の米大統領選挙以降、トランプ次期大統領の政策期待から世界的に債券から株式への資金シフトが生じ、出遅れていた日経平均株価は急反発しました。円安に伴う業績回復期待もあり、日経平均株価は12月に年初来高値を更新しました。昨年末の引けはわずかながら前年末の水準を上回り、結果的に、年間では5年連続の上昇となりました。

このような市場環境のもと、当社は引き続き、主軸事業である国内市場デリバティブ取引の取次ぎ及び外国金融商品市場上場有価証券及び同デリバティブ取引の委託の媒介について、低コストの手数料体系を始めとして、特に海外における商品ラインアップの拡充、高性能トレーディングツール「Trader Workstation」や高度なリスク管理システムの提供、日本語/英語双方による顧客対応サービスの提供等、独自の様々なサービスを浸透させて参りましたが、取引量並びに営業収益は、前年度を下回る結果となりました。

当会計年度における当社の営業収益は736,765千円、純営業収益は533,480千円、販売費・一般管理費は746,655千円となり、その結果、経常損失は244,016千円、当期純損失は271,336千円となりました。

商品のラインアップに関しては、店頭デリバティブ取引として、従前より日本株及び日本株インデックスを対象としたCFD取引をご提供しておりますが、これに加えて、現在、外国為替証拠金取引の開始に向けて、社内で取組を進めているところでございます。本取引の開始に際しては80以上の通貨ペアをご提供する予定でございます。

当該取引につきましても、準備が整い次第、当社ホームページや各種媒体等を通じて、その価格透明性・商品の先進性を広くお客様に発信して行く予定です。

来期以降も、積極的に新商品・サービスの拡充を推進するとともに、各種トレーディングツール等のアップデート、新規顧客の開拓、その他各種施策の実施により、一層の収益の拡大を図りたいと考えております。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	1,150	1,150	1,300
発行済株式総数	390,647 株	390,647 株	450,647 株
営業収益	954	1,461	736
（受入手数料）	924	1,406	534
（（委託手数料））	358	1,368	489
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	—	—	—
（（その他の受入手数料））	65	37	45
（トレーディング損益）	—	—	—
（（株券等））	—	—	—
（（債券等））	—	—	—
（（その他））	—	—	—
その他の営業収益	—	—	—
金融収益	29	54	202
純営業収益	881	1,395	533
経常損益	221	660	△244
当期純損益	174	511	△271



(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	788,361	1,942,892	800,846
計	788,361	1,942,892	800,846

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 27 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	
平成 28 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	
平成	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
29 年 3 月 期	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	806.8	901.2	852.5
固定化されていない自己 資本 (A)	1,443	2,012	2,083
リスク相当額 (B)	178	223	244
市場リスク相当額	7	6	4
取引先リスク相当額	2	3	3
基礎的リスク相当額	168	212	236

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使 用 人	10	12	13
(うち外務員)	5	6	6

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	451,221	507,976
預 託 金	2,922,020	11,685,927
顧 客 分 別 金 信 託	2,922,020	11,356,020
トレーディング商品	622	562
デリバティブ取引	622	562
短 期 差 入 保 証 金	—	—
先物取引差入証拠金	—	—
その他の差入保証金	—	—
借入有価証券担保金	5,461,200	5,346,800
短 期 貸 付 金	—	—
立 替 金	1,058	1,780
前 払 金	31,952	1,203
前 払 費 用	4,879	9,943
未 収 入 金	32,051	142,712
未 収 収 益	—	—
流 動 資 産 計	8,905,007	17,696,906
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産	2,035	17,478
建 物 附 属 設 備	287	—
器 具 ・ 備 品	1,748	17,478
無 形 固 定 資 産	56,666	41,666
投 資 そ の 他 の 資 産	33,635	38,512
投 資 有 価 証 券	0	0
出 資 金	—	—
長 期 差 入 保 証 金	32,259	37,416
長 期 前 払 費 用	80	—
長 期 貸 付 金 等	1,295	1,095

固定資産計	92,337	97,657
繰延資産	—	—
資産合計	8,997,344	17,794,563
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	622	562
デリバティブ取引	622	562
有価証券担保借入金	3,222,558	4,537,110
預り金	3,222,558	8,613,403
顧客からの預り金	2,283,827	8,611,007
その他の預り金	9,653	2,396
受入保証金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
短期借入金	1,090,349	2,270,349
未払金	27,287	31,197
未払費用	36,084	57,412
未払法人税等	102,635	—
賞与引当金	4,750	5,709
社債	—	—
流動負債計	6,777,769	15,515,745
固定負債		
社債	—	—
その他の固定負債	77,206	85,398
固定負債計	77,206	85,398
引当金		
金融商品取引責任準備金	122,390	144,779
引当金計	122,390	144,779
負債合計	6,977,366	15,745,922
(純資産の部)		
株主資本	2,019,977	2,048,640
資本金	1,150,520	1,300,520

新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	1,018,375	1,168,375
資本準備金	1,018,375	1,168,375
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	△835,478	△420,254
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△835,478	△420,254
積立金	—	—
繰延利益剰余金	△835,478	△420,254
自己株式	△ —	△ —
自己株式申込証拠金	—	—
評価・換算差額等	—	—
新株予約権	—	—
純資産合計	1,333,417	2,048,640
負債・純資産合計	6,601,336	8,997,344

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
受入手数料	1,406,166	534,152
委託手数料	1,368,453	489,125
引受け・売出し手数料	—	—
募集・売出しの取扱手数料	—	—
その他の受入手数料	37,713	45,027
トレーディング損益	—	—
株券等トレーディング損益	—	—
債券等トレーディング損益	—	—
その他のトレーディング損益	—	—
その他の営業収益	—	—
金融収益	54,841	202,613
営業収益計	1,461,007	736,765
金融費用	65,209	203,285
純営業収益	1,395,797	533,480
販売費・一般管理費	734,990	746,655
取引関係費	450,242	420,004
人件費	189,844	208,492
不動産関係費	19,894	20,781
事務費	8,466	10,300

減価償却費	17,702	21,782
租税公課	12,464	10,204
貸倒引当金繰入れ	—	—
その他	36,374	55,088
営業利益（又は営業損失）	660,807	△213,174
営業外費用	794	10,882
営業外収益	163	41,723
経常利益（又は経常損失）	660,175	△244,016
特別利益		
投資有価証券売却益	—	—
特別利益計	—	—
特別損失		
有価証券評価損	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	47,217	22,388
和解金	—	—
特別損失計	47,217	22,388
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	612,958	△266,404
法人税等	101,385	4,931
法人税等調整額	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	511,572	△271,336

(3) 株主資本等変動計算書

平成 28 年 3 月期

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	1,150,520
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	1,150,520
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	1,018,375
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	1,018,375

その他資本剰余金	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
資本剰余金合計	前期末残高	1,018,375
	当期変動額	—
	当期末残高	1,018,375
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	—
	当期変動額 剰余金の配当	—
	当期末残高	—
その他利益剰余金		
積立金	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
繰越利益剰余金	前期末残高	△ 660,490
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	— 511,572
	当期末残高	△ 148,917
利益剰余金合計	前期末残高	△ 660,490
	当期変動額	511,572
	当期末残高	△ 148,917
自己株式	前期末残高	—
	当期変動額 自己株式の処分	—
	当期末残高	—
株主資本合計	前期末残高	1,508,404
	当期変動額	511,572
	当期末残高	2,019,977

評価・換算差額等		
その他有価証券評価 差額金	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
土地再評価差額金	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
評価・換算差額等合計	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
新株予約権	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
純資産合計	前期末残高	1,508,404
	当期変動額	511,572
	当期末残高	2,019,977

平成 29 年 3 月期

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	1,150,520
	当期変動額 新株の発行	150,000
	当期末残高	1,300,520
資本剰余金		



資本準備金	前期末残高	1,018,375
	当期変動額 新株の発行	150,000
	当期末残高	1,168,375
その他資本剰余金	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
資本剰余金合計	前期末残高	1,018,375
	当期変動額	150,000
	当期末残高	1,168,375
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	—
	当期変動額 剰余金の配当	—
	当期末残高	—
その他利益剰余金		
積立金	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
繰越利益剰余金	前期末残高	△ 148,917
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	— △ 271,336
	当期末残高	△ 420,254
利益剰余金合計	前期末残高	△ 148,917
	当期変動額	△ 271,336
	当期末残高	△ 420,254
自己株式	前期末残高	—
	当期変動額 自己株式の処分	—
	当期末残高	—

株主資本合計	前期末残高	2,019,977
	当期変動額	28,663
	当期末残高	2,048,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価 差額金	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
土地再評価差額金	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
評価・換算差額等合計	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
新株予約権	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
純資産合計	前期末残高	2,019,977
	当期変動額	28,663
	当期末残高	2,048,640

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
IBG LLC より借入 450,349 千円	IBG LLC より借入 450,349 千円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（1）先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成28年3月期及び平成29年3月期の財務諸表について有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 概要

当社は、インタラクティブ・ブローカーズ（以下、「IB」といいます。）グループの一員として、グローバルな金融商品をオンライン環境により提供するという IB グループのビジネスモデルに即した内部管理体制を構築しています。

当社は、法令等の遵守はすべての役職員の重要な責任であるとの考えを採っており、日本国内における金融商品取引法その他の法令及び諸規則等の遵守に加えて、倫理規範及びコンプライアンス・マニュアルを始めとする IB グループのグローバル・ルールを遵守し、グローバルな市場慣行に照らした高度な内部管理体制を敷いております。

#### (2) 内部管理体制

当社では、内部管理を担当する部門として、社内の法規監理部に加え、米国の親会社である IBG LLC のグローバル・オーディット（内部監査）チームを配置しています。法規監理部は、関連法規・諸規則に関する従業員向け研修、社内における各種の法令改正等の周知徹底、コンプライアンス・マニュアル等社内ルールの策定、法律問題・法令遵守に関するアドバイス、業務活動のモニタリング等の活動を通じて、法令遵守の徹底に努めています。またコンプライアンスに関する重要な事項は、法規監理部長より、当社経営陣、取締役会並びに IBG LLC のグローバル・コンプライアンス及び海外の上級経営陣に報告されています。

一方、IBG LLC のグローバル・オーディット・チームは、当社の業務方針や手続きを経営陣が遵守しているかを独立した立場で評価しています。具体的には、監査規定に定められた役割や目的に沿って監査計画を立て、これに基づいた内部監査を実施することを通じて、当社の内部管理体制の強化に努めています。

#### (3) 内部管理のための具体的施策

当社は、オンライン・システムを通じたグローバルな投資機会の提供という IB グループのビジネスモデルに即した以下のような内部管理上の施策を講じることにより、内部管理体制の充実を図っています。

- ① 顧客管理（取引時確認、アンチ・マネーロンダリング対策、反社会的勢力への対応等）

国内金融商品市場上場商品の取引の委託の取次ぎにあつては、法規監理部がこれらの任にあたる一方、外国金融商品市場上場商品取引の委託の媒介にあつては、法規監理部及び在米グループ会社であるインタラクティブ・ブローカーズ LLC（以下、

「IBLLC」といいます。)のコンプライアンス部門が共同してこれらの任にあたります。

② 売買審査（インサイダー取引審査、相場操縦審査、仮名取引審査、空売り規制対応、従業員取引管理）

国内の法令諸規則はもとより、各国の法令諸規則及び市場慣行に即した売買審査体制をIBグループ全体で構築しています。

国内金融商品市場上場商品の取引の委託の取次ぎにあつては、法規監理部が、また外国金融商品市場上場商品取引の委託の媒介にあつては、IBLLCのコンプライアンス部門がその任にあたります。

③ 疑わしい取引の管理

国内金融商品市場上場商品の取引の委託の取次ぎにあつては、法規監理部が、外国金融商品市場上場商品取引の委託の媒介にあつては、IBLLCコンプライアンス部門がそれぞれの国の当局に対する報告義務を有しますが、実際の業務にあつては、いずれの場合も両者が連携してこれに対応しています。

④ コンプライアンス業務（社内ルールの策定、広告審査等のコンプライアンス審査、従業員研修、苦情・紛争処理）

取引の種別を問わず、当社にのみ適用されるルール・業務については法規監理部が一義的にこれにあたりますが、IBグループ全体に係わるものについては、同部がIBG LLCのコンプライアンス部門及びIBLLCのコンプライアンス部門と協働してこれらの任にあたります。

⑤ 業務運営に対するリスク（経営リスク、システムリスク、事務リスク、信用リスク等）への対応

法規監理部長、当社取締役及びIBグループ上級経営陣が、常時、業務運営上のリスクをモニタリングする体制を構築しています。万一リスクが顕在化した場合には、当社及びIBグループ全体のルールを踏まえ、損害の最小化及び再発の防止を図ることとしています。

ロ. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,786	11,180
顧客分別金信託額	2,802	11,196
期末日現在の顧客分別金必要額	2,995	11,547

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	32,699 千株	76 千株	66,459 千株	43 千株
債 券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口 数	1 百万口	0 百万口	1 百万口	0 百万口
その他	数 量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
株 券	株 数	—千株	—千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口 数	—百万口	—百万口
その他	数 量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
32,392 百万円	219 百万円	60,468 百万円	12 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
金額	金額
-百万円	-百万円

③ 管理の状況

顧客との取引に関して顧客から受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（顧客有価証券といいます。）については、株式会社証券保管振替機構においてシティバンク銀行株式会社を上位機関として保管する体制となっております。顧客有価証券については、当社が間接口座管理機関として、当社の帳簿により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上